

茨城大学人文社会科学部自治体円卓会議

常総市加盟記念シンポジウム

鬼怒川がはぐくむ

常総市の過去・現在・未来



日時 2018年9月24日(月)13時30分

場所 常総市生涯学習センター 多目的ホール

常総市水海道天満町4684

主催 茨城大学人文社会科学部
自治体円卓会議

水戸市
石岡市
常総市
常陸太田市
高萩市
高嶋市
常陸大宮市
小美玉市
茨城町
大洗町
大東町
大子町



2019年、茨城大学は
創立70周年



開催趣旨

本日のシンポジウムは、平成 30 年 2 月常総市と茨城大学人文社会科学部が、それぞれの資源を活用して地域・行政が抱える課題に対する共同研究や学生との交流事業などを通して活力ある個性豊かな地域社会の創造を図るための連携協定を締結したことを記念し、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小が進む常総市において、10年、20年、30年後でも、市民がいきいきと働き、学び、幸せに暮すための『将来都市像』を探るため常総市を会場として開催しました。

鬼怒川がはぐくむ常総市の過去・現在・未来

司会 下田愛子 常総市出身茨大3年生

開会挨拶

佐川泰弘 茨城大学副学長

基調講演

内田 聡 人文社会科学部長

AI 社会と地域経済

神達岳志 常総市長

常総市の課題と展望

伊藤哲司 茨城大学地球変動適応科学研究機関長

水害をきっかけとした常総市での学際的な取り組み

海老原良夫 水海道名物を考える会会長

鬼怒の恵沢によって栄えた常総の遠い日の風景

パネルディスカッション

進行 馬渡 剛 教授・副センター長

パネリスト

神達岳志 常総市長

内田 聡 人文社会科学部長

海老原良夫 水海道名物を考える会会長

横田能洋 茨城 NPO センター・コモンズ代表理事

堀越一生 茨城県立水海道第一高等学校 2 年生

閉会挨拶

内田 聡 人文社会科学部長

わたしたちは、常総市民であることに誇りと責任を感じ、住みよいまちを築くために大きな希望をもって、ここに**市民憲章**を定めます。



自然を愛し、美しいまちをつくりましょう。
お互いに助けあい、明るいまちをつくりましょう。
元気で働き、楽しいまちをつくりましょう。
きまりを守り、清らかなまちをつくりましょう。
文化を育て、豊かなまちをつくりましょう。

常総市の人口 男 32,062 女 31,648 計 63,710 世帯数 24,154

基調講演・パネリスト プロフィール

うちだ さとし
内田 聡



1967年東京都生まれ。
90年明治大学商学部卒業、同年大和銀行(現りそな銀行)入行、99年明治大学大学院商学研究科修了・博士(商学)。2008年10月茨城大学人文学部助教授を経て教授、09年カリフォルニア大学センターサクラメント客員研究員、14年9月茨城大学学長特別補佐(COC・地域連携)、18年4月人文社会科学部部長～。
専門は金融論、著書・論文多数。

かんだつたけし
神達 岳志



1969年茨城県常総市生まれ。
1991年上武大学経営情報学部卒業、同年茨城セキスイハイム(株)に入社。1997年、家業の(有)カンダツ(経営コンサルタント会社)を継ぎ、代表取締役を務める。2010年茨城県議会議員に就任、2015年の関東・東北豪雨災害がきっかけで常総市長選挙への立候補を決意し、2016年8月市長に就任。

いとうてつじ
伊藤 哲司



1964年愛知県名古屋生まれ。
茨城大学人文社会科学部教授(社会心理学)。1987年名古屋大学文学部卒。同大学院を経て、1993年茨城大学人文学部講師に。20年前のベトナム・ハノイでの在外研究以後、東南アジアとの関わりを続けている。2014年9月、地球変動適応科学研究機関(ICAS)機関長に着任。常総水害の際には、茨大の調査団長を務めた。著書に『アジアの質的心理学：日韓中台越クロストーク』等。

えびはらよしお
海老原 良夫



1949年茨城県常総市水海道栄町生まれ。
有限会社平安堂代表取締役(1982年～)。1994年「水海道名物を考える会」を設立し水海道名物出前市及び紙芝居「水海道高瀬舟物語」出前講演を開催。著書『常総の隠れた英雄・鈴木頂行とその時代』2013年平安堂出版刊。共著『古河・坂東・常総・猿島の今昔』2009年郷土出版社刊。

よこたよしひろ
横田 能洋



1967年千葉県生まれ。
91年茨城大学卒。県経営者協会勤務を経て98年にコモンズ設立。
2009年から常総市で外国ルーツの子どもの学習支援を始め2015年の水害後、助け合いセンターjuntosを運営。障害者就労支援を行う法人と空家再生を行う会社代表も務める。

ほりこしいっせい
堀越 一生



2001年常総市生まれ。
県立水海道一高2年。サッカー部所属。
昨年、市が主催する「高校生目線のみちづくり提案コンテスト」に参加したのをきっかけにまちづくりに興味を持つ。本年は同コンテストにおいてチームが最優秀賞を獲得。大学進学の際には都市計画やまちづくりを学びたい。

まわたり つよし
馬渡 剛



1972年青森県八戸市生まれ。
茨城大学人文社会科学部教授、市民共創教育研究センター副センター長を務める。博士(政治学)。著書に『戦後日本の地方議会』(ミネルバ書房、2010年)、『政党組織の政治学』(共著、東洋経済新報社、2013年)、『震災とコミュニティ』(編者、志學社、2015年)、『政治の論点と力学(仮)』(単著、近刊)など。

茨城大学人文社会科学部と常総市との連携協力に関する協定書

茨城大学人文社会科学部（以下「甲」という。）と常総市（以下「乙」という。）は、相互に連携協力して、地域の発展と人材の育成を図るため、次のとおり協定を締結する。

（事業）

第1条 甲と乙が連携協力して行う事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地域特性を活かした産業の振興とまちづくり推進
- (2) 地域の発展に寄与する人材の育成
- (3) 人材交流の促進による地域コミュニティの活性化
- (4) 地域の政策課題に関する共同研究の推進
- (5) 防災や発災時における相互協力
- (6) その他甲と乙が必要と認める事項

（実施の方法）

第2条 前条に掲げる事業を実施するに当たっては、甲と乙が協議の上、実施するものとし、必要に応じて専門ワーキンググループを置くことができる。

2 専門ワーキンググループは、甲と乙から選出される者をもって組織する。

（経費の負担）

第3条 活動に係る経費の負担については、個別事業ごと甲と乙が協議の上、定めるものとする。

（協定期間）

第4条 この協定の有効期間（以下「協定期間」という。）は、協定締結の日から平成31年3月31日までとする。ただし、協定期間満了の日の3か月前までに、甲又は乙のいずれからも何ら意思表示がないときは、協定期間をさらに1年間延長するものとし、その後も同様とする。

（疑義の決定）

第5条 この協定に定めのない事項又はこの協定に関し疑義が生じたときは、その都度、甲と乙が協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲と乙が署名捺印の上、各1通を保有する。

平成30年 2月19日

常 総 市 秘書課政策推進室



〒303-8501 常総市水海道諏訪町 3222 番地 3

電話 0297-23-2111 FAX 0297-23-2162

<http://www.city.joso.lg.jp/>

茨城大学人文社会科学部 市民共創教育研究センター



〒310-8512 水戸市文京2-1-1

電話 029-228-8104 FAX 029-228-8199

<http://www.hum.ibaraki.ac.jp/>